

平成31年度

中頓別町財務書類

中頓別町

令和3年3月

目次

(1) はじめに	・ ・ ・ 1
(2) 財務書類の作成範囲	・ ・ ・ 1
(3) 財務書類の種類	・ ・ ・ 2
(4) 平成31年度財務書類4表	・ ・ ・ 3
(5) 住民一人当たりの財務書類	・ ・ ・ 7

(1) はじめに

現在、地方公共団体が採用する会計は、予算の適正・確実な執行を図るために現金の収支に着目した現金主義を基本としています。しかし、現金以外の資産や負債の状況がつかみにくいことや正確な行政コストの把握ができないなどの問題点が指摘されてきました。そこで、企業会計が採用する発生主義に基づいた考え方を加えることで、現金主義ではつかみにくかった情報が見える化できるようになりました。また、国が統一的な基準を設けることにより自治体間の財務書類の比較が容易になり財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

連結財務書類 ※3	全体財務書類 ※2	一般会計等財務書類※1	一般会計 自動車学校特別会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	
	南宗谷消防組合 南宗谷衛生施設組合 北海道市町村備荒資金組合		

統一的な基準による財務書類が作成されることになってから、すべての自治体において、一般会計等・全体・連結財務書類の3種類が作成及び公表されることとなっています。

※1…一般会計と特別会計の一部を統合したもの

※2…※1に他の特別会計を統合したもの

※3…※2に一部事務組合などの他団体を統合したもの

(3) 財務書類の種類

①貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態 (試算・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したものの。

②行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものの。

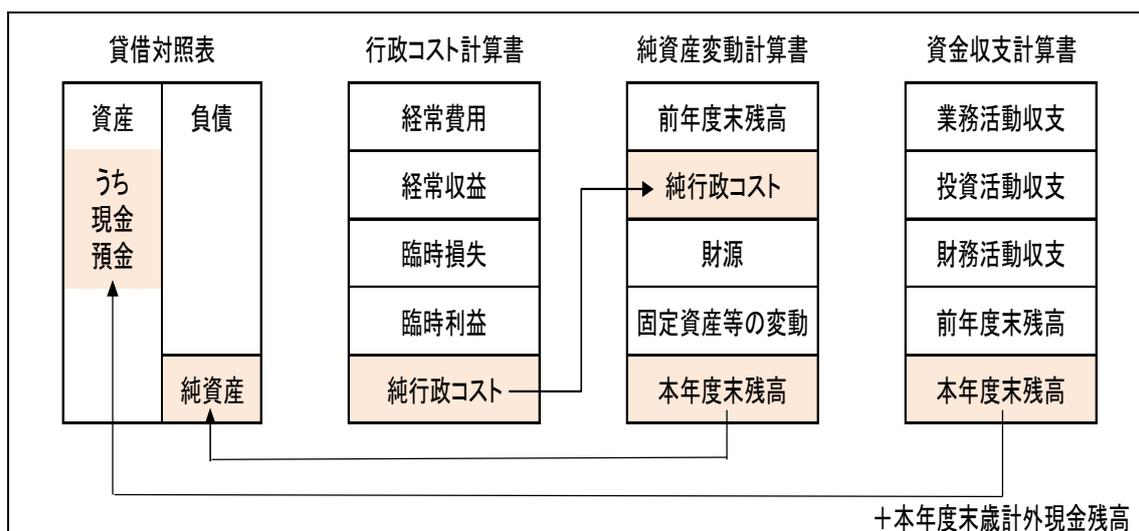
③純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したものの。

④資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものの。

【財務書類4表構成の相互関係】



(4) 平成31年度財務書類4表

以下、財務書類4表の簡易版を掲載します。詳細版は中頓別町HP財政ページ (<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/bunya/6341>) に掲載しております。また、各表においては数値を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	11,772,378	12,834,499	13,287,610	固定負債	5,803,901	6,425,266	6,433,415
有形固定資産	11,586,840	12,648,148	12,989,891	地方債等	5,096,494	5,717,859	5,717,859
事業用資産	1,514,729	1,514,729	1,733,947	退職手当引当金	717,141	717,141	725,290
インフラ資産	9,894,153	10,951,996	10,969,450	その他	▲ 9,734	▲ 9,734	▲ 9,734
物品	177,957	181,422	286,494	流動負債	470,026	541,605	547,799
無形固定資産	6,226	6,226	6,355	1年以内償還予定地方債	448,142	519,721	519,721
投資その他の資産	179,313	180,125	291,364	賞与等引当金	21,884	21,884	28,075
流動資産	4,988,202	4,996,553	4,997,978	その他			3
現金預金	913,312	921,372	922,797	負債合計	6,273,927	6,966,871	6,981,214
基金	1,545,183	1,545,183	1,545,183	【純資産の部】	10,486,653	10,864,180	11,304,374
その他	2,529,707	2,529,998	2,529,998	負債・純資産合計	16,760,580	17,831,051	18,285,588
資産合計	16,760,580	17,831,051	18,285,588				

一般会計等において資産は16,760,580千円であり、うち純資産は10,486,653千円(62.6%)、負債は6,273,927千円(37.4%)となっています。

全体において資産は17,831,051千円であり、うち純資産は10,864,180千円(60.9%)、負債は6,966,871千円(39.1%)となっています。

連結において資産は18,285,588千円であり、うち純資産は11,304,374千円(61.8%)、負債は6,981,214千円(38.2%)となっています。

資産に対する純資産の割合はこれまでの世代が負担してきた割合を意味しており、一般会計等で62.6%、全体で60.9%、連結で61.8%となっています。

資産に対する負債の割合は、将来負担しなければならない割合を意味しており、一般会計等で37.4%、全体で39.1%、連結で38.2%となっています。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,796,841	1,927,531	2,157,214	使用料及び手数料	93,731	175,449	178,484
人件費	490,491	496,803	610,266	その他	241,304	251,162	252,685
職員給与費	465,362	471,674	577,108	経常収益合計	335,036	426,611	431,169
賞与引当繰入金			6,191	【臨時利益】			
退職手当引当繰入金			150				
その他	25,129	25,129	26,817				
物件費等	1,276,468	1,384,671	1,500,140				
物件費	641,659	698,449	760,618				
維持補修費	135,530	150,146	168,856				
減価償却費	479,960	516,652	551,174				
その他	19,320	19,425	19,492				
その他の業務費用	29,881	46,057	46,807				
支払利息	19,061	34,843	34,843				
徴収不能引当金繰入額				【純行政コスト】	3,366,738	3,301,330	3,323,371
その他	10,820	11,214	11,964				
移転費用	1,904,933	1,800,409	1,597,326				
補助金等	1,550,424	1,552,258	1,348,778				
社会保障給付	235,473	235,473	235,473				
他会計への繰出金	116,602	6,956	6,956				
その他	2,434	5,722	6,119				
経常費用合計	3,701,773	3,727,941	3,754,540				
【臨時損失】							

経常費用及び臨時損失と経常収益及び臨時利益の差が純行政コストとなります。

純行政コストとは資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用のことで、行政サービスの対価である使用料や手数料だけで賄えない分を町税等で賄っています。

純行政コストは一般会計等で3,366,738千円、全体で3,301,330千円、連結で3,323,371千円となっています。

③純資産変動計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】	10,677,678	10,947,104	11,794,232
純行政コスト(△)	△ 3,366,738	△ 3,301,330	△ 3,323,371
財源			
税金等	3,174,293	3,216,987	3,218,325
国県等補助金	2,441,756	2,441,756	2,664,786
	732,537	775,231	553,539
本年度収支差額	△ 192,445	△ 84,343	△ 105,046
資産評価差額等	1,420	1,420	△ 384,812
【本年度末純資産変動額】	△ 191,025	△ 82,923	△ 489,858
【本年度末純資産残高】	10,486,653	10,864,180	11,304,374

純資産は前年度末に比べ、一般会計等で191,025千円の減額、全体で82,923千円の減額、連結で489,858千円の減額となっています。

人口減少などに伴い、税金の伸びが見込めないため、純資産は減少傾向にあります。

④資産収支計算書

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	107,724	252,407	270,284
業務支出（人件費、物件費、補助金など）	3,221,560	3,211,035	3,202,632
業務収入（税収入、国県等補助金、使用料・手数料など）	3,306,275	3,397,740	3,407,213
臨時支出（災害復旧事業費など）			
臨時収入	23,009	65,703	65,703
投資活動収支	△ 309,474	△ 394,779	△ 413,058
投資活動支出（公共施設等整備費、基金積立金など）	833,215	918,520	960,323
投資活動収入（国県等補助金、基金取崩など）	523,741	523,741	547,265
財務活動収支	408,487	350,079	350,079
財務活動支出（地方債償還など）	351,564	427,572	427,572
財務活動収入（地方債発行など）	760,051	777,651	777,651
本年度資金収支額	206,737	207,708	207,305
前年度末資金残高	706,574	713,664	715,492
本年度末資金残高	913,312	921,372	922,797
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高	913,312	921,372	922,797

業務活動収支は、一般会計等で107,724千円の黒字、全体で252,407千円の黒字、連結で270,284千円の黒字となりました。

投資活動収支は、一般会計等で309,474千円の赤字、全体で394,779千円の赤字、連結で413,058千円の赤字となりました。

財務活動収支は、一般会計等で408,487千円の黒字、全体で350,079千円の黒字、連結で350,079千円の黒字となりました。

一般会計等では投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては206,737千円の増となっております。

全体においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては207,708千円の増とな

っております。

連結においても投資活動収支が赤字となっておりますが、業務活動収支及び財務活動収支が黒字となっており、資金収支としては207,305千円の増となっております。

(5) 住民一人あたりの財務書類

ここでは貸借対照表及び行政コスト計算書を用いて、住民一人あたりに置き換えた場合どうなるかを示していきます。

○令和2年3月31日現在人口1,663人（住民基本台帳より）

①貸借対照表

(単位：千円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	7,079	7,718	7,990	固定負債	3,490	3,864	3,869
有形固定資産	6,967	7,606	7,811	地方債等	3,065	3,438	3,438
事業用資産	911	911	1,043	退職手当引当金	431	431	436
インフラ資産	5,950	6,586	6,596	その他	▲ 6	▲ 6	▲ 6
物品	107	109	172	流動負債	283	326	329
無形固定資産	4	4	4	1年以内償還予定地方債	269	313	313
投資その他の資産	108	108	175	賞与等引当金	13	13	17
流動資産	3,000	3,005	3,005	その他	0	0	0
現金預金	549	554	555	負債合計	3,773	4,189	4,198
基金	929	929	929	【純資産の部】	6,306	6,533	6,798
その他	1,521	1,521	1,521	負債・純資産合計	10,079	10,722	10,996
資産合計	10,079	10,722	10,996				

一般会計等において資産は10,079千円であり、うち純資産は6,306千円(62.6%)、負債は3,773千円(37.4%)となっております。

全体において資産は10,722千円であり、うち純資産は6,533千円(60.9%)、負債は4,189千円(39.1%)となっております。

連結において資産は10,996千円であり、うち純資産は6,798千円(61.8%)、負債は4,198千円(38.2%)となっております。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常費用】				【経常収益】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務費用	1,080	1,159	1,297	使用料及び手数料	56	106	107
人件費	295	299	367	その他	145	151	152
職員給与費	280	284	347	経常収益合計	201	257	259
賞与引当繰入金	0	0	4	【臨時利益】	0	0	0
退職手当引当繰入金	0	0	0				
その他	15	15	16				
物件費等	768	833	902				
物件費	386	420	457				
維持補修費	81	90	102				
減価償却費	289	311	331				
その他	12	12	12				
その他の業務費用	18	28	28				
支払利息	11	21	21				
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	【純行政コスト】	2,024	1,985	1,998
その他	7	7	7				
移転費用	1,145	1,083	961				
補助金等	932	933	811				
社会保障給付	142	142	142				
他会計への繰出金	70	4	4				
その他	1	3	4				
経常費用合計	2,226	2,242	2,258				
【臨時損失】	0	0	0				

純行政コストは一般会計等で2,226千円、全体で2,242千円、連結で2,258千円となっています。